



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月5日

上場会社名 カネソウ株式会社 上場取引所 名
コード番号 5979 URL <https://www.kaneso.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 豊田 悟志
問合せ先責任者（役職名） 取締役経理担当（氏名） 平山 司 TEL 059-377-4747
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,897	△3.2	370	△38.5	375	△38.4	262	△46.6
2024年3月期中間期	4,024	10.4	601	77.8	609	74.3	492	103.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	184.70	—
2024年3月期中間期	345.70	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	16,743	14,810	88.5
2024年3月期	17,078	14,726	86.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 14,810百万円 2024年3月期 14,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	75.00	—	125.00	200.00
2025年3月期	—	75.00			
2025年3月期（予想）			—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	0.4	1,060	△17.1	1,070	△17.1	730	△29.9	512.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,440,000株	2024年3月期	1,440,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	16,455株	2024年3月期	16,398株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,423,552株	2024年3月期中間期	1,423,710株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の概況につきましてご報告申し上げます。国内経済は、需要の一部に弱い動きがみられるものの、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりました。一方で、世界的な政情不安による地政学的リスクは拡大し、諸物価の上昇が続いていることや、金融資本市場の変動などを背景に景気の停滞感も伺われます。当社の主要な市場であります建設関連業界におきましては、公共投資や、民間設備投資が緩やかながらも底堅い動きが続いているものの、依然、コスト環境の上昇や、労務情勢など厳しい事業環境が続いております。

その結果、売上高は、38億97百万円（前年同期比3.2%減）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鉄鋼器材は、建築需要が底堅く推移したこと、雨水排水・防水関連製品が堅調であったことや、外構、街路関連製品も設備投資の改善により増加したこと、12億14百万円（同3.0%増）となりました。

スチール機材は、民間工事等への納入が低調な状況となり、設備工事関連、及び外構・街路関連製品など全般に減少し、5億45百万円（同7.4%減）となりました。

製作金物は、外構、街路等景観関連製品は整備工事がやや低調な状況となり、納入が減少しましたが、建築工事関連製品は堅調に推移し増加しました。また、防災関連製品の納入はやや低調なものとなり、18億25百万円（同5.3%減）となりました。

その他製造製品は、土木向け受託分が増加しました。一方で、建機、機械向け製品は、堅調な需要は続くものの、納入は減少したこと、3億11百万円（同5.7%減）となりました。

利益につきましては、諸物価の上昇など、生産におけるコスト環境は、引き続き厳しい状況が続きました。こうした中で、需要に対し、安定供給への取り組みを継続し、原価改善に向けた生産性の向上や、販売価格の適正化対応を継続してまいりました。また、当期における減価償却費負担の増加もあり、売上総利益は13億75百万円（同14.0%減）となりました。販売費及び一般管理費につきましても、経費負担の増加はありますが、引き続き軽減に努め、10億5百万円（同0.7%増）となりました。その結果、営業利益は3億70百万円（同38.5%減）となりました。営業外損益につきましては、金利の引き上げが行われている中で、これまで、低金利の環境が続いてきたことから、改善には至りませんでした。その結果、経常利益は3億75百万円（同38.4%減）となり、中間純利益は2億62百万円（同46.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ3億34百万円減少し167億43百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億89百万円減少し116億69百万円となりました。その主な要因は、製品が18百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1億49百万円、電子記録債権が52百万円、現金及び預金が39百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ45百万円減少し50億73百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が1億24百万円増加しましたが、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が1億57百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ4億18百万円減少し19億33百万円となりました。その主な要因は、流動負債の未払法人税等が1億64百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ83百万円増加し148億10百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億77百万円ありましたが、中間純利益の計上が2億62百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界的に情勢が更に不安定な状況となり、資源をはじめとする物価上昇や金融市場が変動するなど、経済活動への影響など、懸念される状況にあります。こうした状況のもとで、国内におきましては、個人消費の改善や、雇用環境の改善、設備投資の持ち直しなど、回復が続くことが期待されますが、先行きは厳しい経営環境が予想されます。建設関連業界においては、公共投資や民間設備投資も、緩やかながらも継続的に進められることが見込まれます。引き続き変動の多い環境の中で、需要をとらえ、受注の確保に向けて、安定供給体制を整え、多様なお客様ニーズに対応した新製品開発、サービスを提供し、生産性向上や原価改善への取り組みを進め、業績の向上に取り組んでまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,860,304	8,820,714
受取手形及び売掛金	1,323,990	1,174,416
電子記録債権	302,407	249,947
製品	634,678	653,559
仕掛品	183,831	189,963
原材料及び貯蔵品	582,510	566,121
その他	79,347	21,658
貸倒引当金	△7,354	△6,435
流動資産合計	11,959,716	11,669,946
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,731,904	1,731,904
その他(純額)	2,891,494	2,873,059
有形固定資産合計	4,623,399	4,604,964
無形固定資産	27,130	21,473
投資その他の資産		
投資有価証券	39,667	37,649
その他	440,585	421,501
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	468,252	447,150
固定資産合計	5,118,782	5,073,588
資産合計	17,078,498	16,743,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,920	252,350
未払法人税等	276,273	111,516
賞与引当金	64,690	84,198
その他	399,170	292,077
流動負債合計	1,083,053	740,141
固定負債		
退職給付引当金	362,657	361,784
役員退職慰労引当金	285,644	205,996
その他	620,328	625,505
固定負債合計	1,268,631	1,193,286
負債合計	2,351,684	1,933,427

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	11,651,409	11,736,394
自己株式	△70,301	△70,577
株主資本合計	14,721,108	14,805,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,705	4,290
評価・換算差額等合計	5,705	4,290
純資産合計	14,726,813	14,810,107
負債純資産合計	17,078,498	16,743,535

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,024,948	3,897,082
売上原価	2,425,306	2,521,799
売上総利益	1,599,641	1,375,283
販売費及び一般管理費	998,028	1,005,081
営業利益	601,612	370,201
営業外収益		
受取利息	127	475
受取配当金	2,592	748
不動産賃貸料	9,010	9,202
その他	5,058	3,982
営業外収益合計	16,788	14,408
営業外費用		
支払利息	7,384	7,769
不動産賃貸費用	1,638	1,406
営業外費用合計	9,022	9,175
経常利益	609,378	375,434
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
税引前中間純利益	609,379	375,434
法人税、住民税及び事業税	115,610	93,471
法人税等調整額	1,588	19,028
法人税等合計	117,199	112,499
中間純利益	492,180	262,934

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。